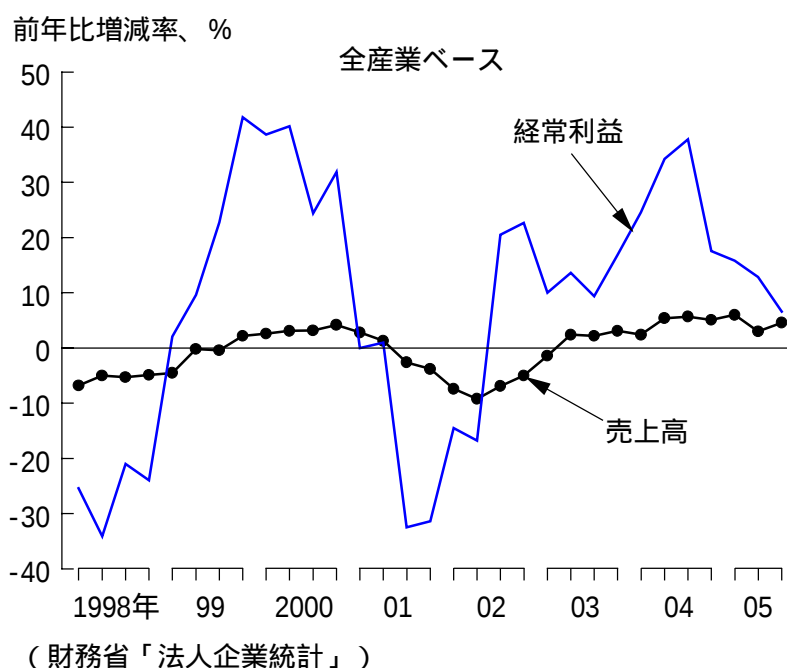


法人企業統計（2005年7～9月期）：収益鈍化のなかで設備投資は堅調に推移

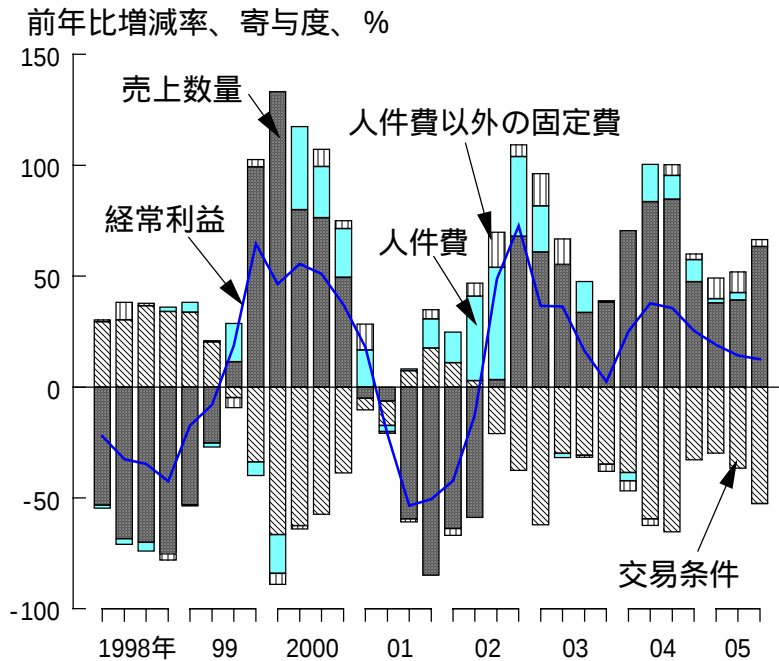
○増益率は鈍化したものの、増収増益を維持

- ・財務省から発表された「法人企業統計」によると、2005年7～9月期の全産業ベースの売上高は前年比+4.6%（前期は同+3.0%）と10四半期連続の増加、経常利益は前年比+6.6%（前期は同+12.9%）と13四半期連続の増加となった。経常利益の増勢は鈍化傾向にあるものの、増収増益を維持している（図表1）。
- ・経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+12.6%と4～6月期（同+14.2%）から増勢がやや鈍った。鉄鋼（前年比+59.9%）や輸送用機械（同+64.7%）で大幅な増益となる一方で、情報通信機械（同-43.0%）や電気機械（同-18.6%）などで減益となった。また、非製造業でも前年比+2.4%と4～6月期（同+11.9%）から増勢が鈍化した。不動産業（前年比+53.3%）や建設業（同+250.6%）などで増益となったものの、サービス業（同-6.4%）や運輸業（同-24.2%）などで減益となった。
- ・製造業の経常利益の変動要因を分解すると、原油高などを受けた交易条件悪化によるマイナス寄与が前期より拡大したが、その一方で売上数量の増加によるプラス寄与も拡大したため、全体として増益基調を維持できたことがわかる（図表2）。また、これまで経常利益に対してプラスに寄与してきた人件費は、2004年1～3月期以来のマイナス寄与に転じている。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、7～9月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比+0.6%と4～6月期（同+3.8%）に比べて伸びが鈍化している（7～9月期は製造業が前期比+2.3%、非製造業が同-0.5%）。

図表1 増収増益基調が続く



図表2 製造業の経常利益の変動要因

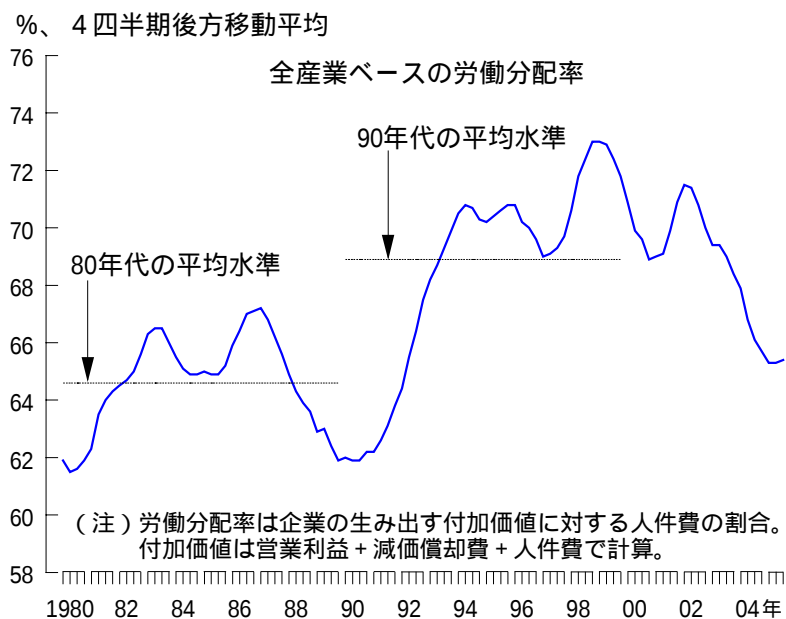


（財務省「法人企業統計」などより作成）

○労働分配率はわずかながら上昇に転じる

- ・全規模・全産業ベースの人件費は前年比+2.4%と5四半期連続で前年水準を上回った。前期（同+1.5%）に比べて伸びが高まっており、企業収益増加の恩恵が家計部門にも及んでいることがうかがえる。業種別には、製造業では前年比横ばい。一方、非製造業では前年比+3.6%と8四半期連続で増加した。
- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、全産業ベースでは65.4%とわずかながらも前期から上昇に転じている（図表3）。

図表3 労働分配率はやや上昇



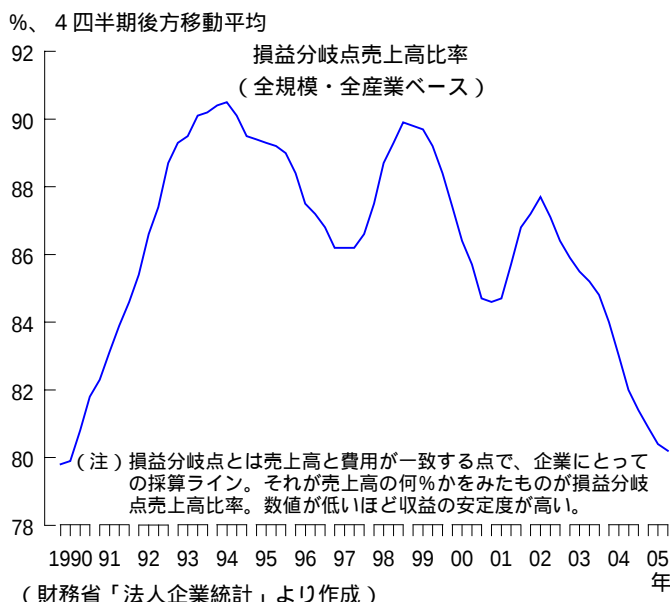
（注）労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。

（財務省「法人企業統計」より作成）

○企業収益の安定度は一段と増す

- ・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、7～9月期は全産業ベースで80.2%と前期（80.4%）から若干ながら低下した（図表4）。製造業で低下基調が続く一方で、非製造業では前期比横ばいとなった。

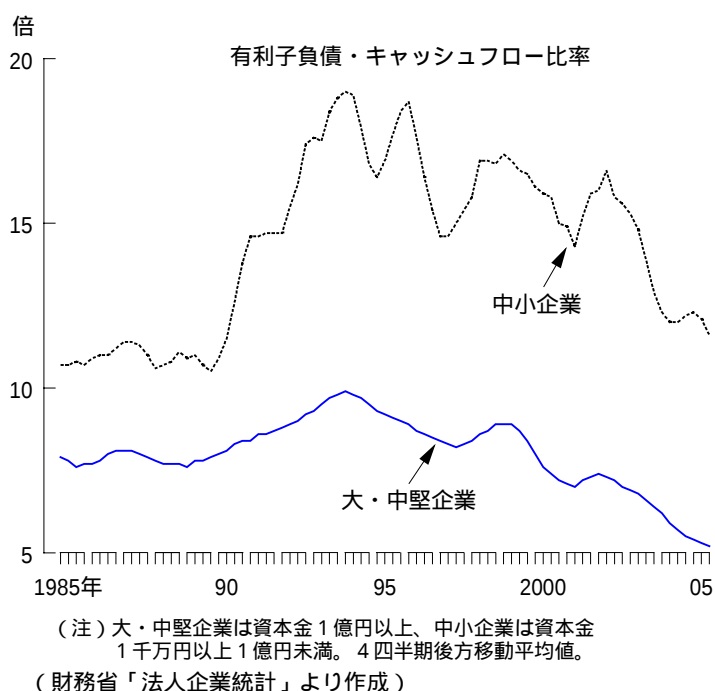
図表4 損益分岐点売上高比率は一段と低下



○企業の債務負担は軽減

- ・全産業ベースの有利子負債（長短借入金と社債の合計）をみると、7～9月期には大・中堅企業（資本金1億円以上）で前年比-7.7%、中小企業（同1千万円～1億円未満）で前年比-11.1%といずれも減少した。
- ・これを受けて、有利子負債のキャッシュフローに対する比率（4四半期後方移動平均）は、大・中堅企業で5.2倍、中小企業で11.6倍とともに前期から低下した（図表5）。

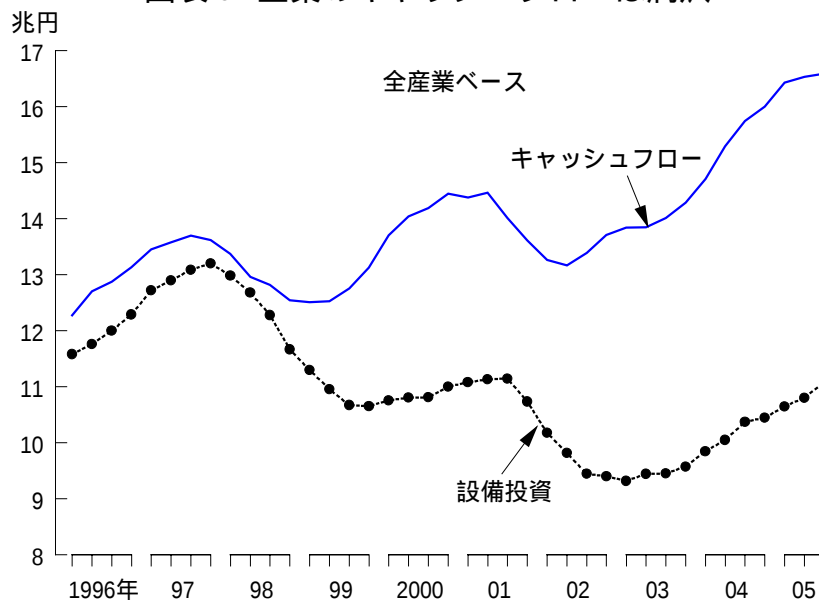
図表5 低下基調をたどる有利子負債・キャッシュフロー比率



○設備投資増加の動きが非製造業や中小企業へ広がる

- ・ 7～9月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+9.6%と前期（同+7.3%）から伸びが加速した。設備投資の増加は10四半期連続。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+18.7%と前期（同+19.8%）に続いて高い伸びを維持した。化学（前年比+22.1%）や一般機械（同+42.1%）、輸送用機械（同+34.5%）で大きく増加し、設備投資をけん引。その半面でIT関連の情報通信機械（同-12.2%）や電気機械（同-2.2%）などで減少した。一方、非製造業では前年比+5.0%と前期（同+1.8%）から伸びが大きく拡大した。不動産（前年比+74.4%）や電気業（同+25.3%）、運輸業（同+7.7%）などで増加した。半面、サービス業は同-1.0%と2四半期連続で減少した。
- ・ 企業規模別には、大企業（資本金10億円以上）で前年比+8.8%と前期から伸びが鈍化。一方、中堅企業（同1億円～10億円未満）で同+11.6%と伸びが高まった。中小企業（同1千万円～1億円未満）では同+10.5%と1年ぶりに前年水準を上回っており、設備投資の回復が大企業から中小企業へと広がりつつあることがうかがえる。
- ・ 季節調整値でみると、7～9月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+4.1%と3四半期連続で増加した。製造業では前期比+5.2%と4～6月期（同+6.1%）から伸びがやや鈍化。一方、非製造業では前期比+3.6%と前期（同+0.0%）から伸びが高まった。
- ・ なお、キャッシュフローと設備投資の水準を比較すると、依然としてキャッシュフローの水準が設備投資を大きく上回っている（図表6）。今後も高水準の利益を背景に設備投資は堅調に推移する公算が大きいといえよう。

図表6 企業のキャッシュフローは潤沢



(注) 1. 4四半期後方移動平均値

2. キャッシュフロー = 経常利益 × 0.5 + 減価償却費

(財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp